

離島における大学の社会的責任の実践―連江県北竿郷における学習支援活動と伴走の効果

著者：謝玉玲 教授、黄詠嘉 計画メンバー

所属機関：国立台湾海洋大学 共同教育センター

国立台湾海洋大学 社会的責任の実践・持続可能な発展センター

E mail: olga5566@mail.ntou.edu.tw

前置き：USRに基づいた離島・僻地教育の課題への対応

連江県（馬祖）は台湾本島から離れており、国土の最北端に位置する離島県である。同県は南竿・北竿・東莒・西莒・東引の五つの島から構成されている。地理的条件が特殊で居住地が分散していることから、長年にわたり深刻な教育課題を抱えている。南竿が諸島最大の島で、学習資源が比較的充実しており、居住人口も諸島内で最多である。それに対して、別の島に住む学童は、教育資源の面で相対的に不利な状況に置かれている。島間の交通が不便なため、各島の学校では小規模校や複式学級が一般的となっており、教育課程の編成や教育支援に一定の制約を抱えている。さらに、同県の人口構成は、軍関係者や公務員を中心とした比較的単純な構造であるが、高齢化と人口流出が進行している。加えて、離島生活の不便さもあり、教員の流動性が高く、短期派遣の教員が多い。また、家庭における学習支援の不足により、基礎科目、とりわけ数学と英語の学業成績が低い傾向が見られる。本計画の実施拠点を北竿郷としたのは、本学が同地に拠点を有していることに加え、大学の社会的実践として住民への貢献を図るとともに、相対的に資源の乏しい島へ教育資源を導入することを目的としているためである。

このような課題に対し、国立台湾海洋大学のUSRチームは「大学の社会的責任（University Social Responsibility, USR）」に基づき、連江県立中山国民中学および塘岐国民小学において放課後学習支援システムを構築した。本計画は、長期的かつ地域の実情に即した介入を通じ、学力格差の是正にとどまらず、子どもたちの学習意欲や自己効力感を高め、教育機会の均等を実現することを目的としている。

実践プロセス：安定性と人情味のある伴走型支援ネットワークの構築

本計画では、アクション・リサーチの枠組みを採用し、実践の過程で継続的に省察・修正・改善を行いながら、指導方法の最適化を図った。放課後学習支援は10週間にわたり、週2回・1回90分間の固定スケジュールで実施した。指導内容は国語・数学・英語といった重要な基礎科目に重点を置いた。

1. 大学間連携によるボランティアチームの成立

放課後学習支援においては、人材の安定的な確保が離島・僻地教育への介入を成果につなげるための要素である。本 USR 計画のボランティアチームは、次の二つのグループで構成されている。

- ・ 国立台湾海洋大学が募集した学生ボランティア：情熱があり、事前研修を通して教育のスキルを身に付けた学生。
- ・ 国防医学大学の学生ボランティアサービスチーム：ボランティア経験豊富で、分野横断的な支援を提供できるチーム。

本チームは、週替わりのローテーション制による現地派遣体制を採用することで、人材を継続的かつ安定的に確保した。研修内容については、わたしたちは教科指導のスキルにとどまらず、基礎的な教育心理学・地域文化への理解・児童向けのコミュニケーションスキルなども取り入れている。こうして、ボランティア一人ひとりの感受性と対応力の向上を図り、学習支援に注力しようとした。

2. 柔軟性と差異化に基づいた指導戦略—「学力向上」から「自信向上」へ

本計画は、「画一的な指導方法」では離島・僻地の学童が抱える個別的な差異に対応することは困難であると認識している。特に連江県にある小規模校のような環境においては、学童それぞれの基礎が異なっているため、大きな学力差が見られる。こうした状況をふまえ、本計画の中核的な革新性は、柔軟性と差異化を重視した指導方法を実践した点にある。つまり、放課後学習支援を単なる「学力を向上させるための活動」から「学習への自信を向上させるプロセス」へと発展させる点に本計画の意義がある。

【文脈に沿った実践：人・事・物・環境の協働】

1. 学習者中心の「人間」関係：放課後学習支援は少人数制で実施され、研修を受けた学生ボランティアが「教える立場」ではなく、「学習のパートナー」として児童に寄り添う支援体制を採用した。ボランティアには、従来の叱責・一方的な詰め込み指導を避け、誤りに寛容な接し方・肯定的な言語表現を重視する姿勢が求められている。例えば、数学の基礎理解が不十分であった生徒 B に対しては、ボランティアが即座に正解を示すのではなく、一対一の指導で抽象的な計算手順を日常生活にある実践場面に再現して説明する。その過程では、生徒自身が「問題文をゆっくり読み取り」、解答プロセスを自ら把握できるようになった。このような人情味のある支援体制では、欠席頻度は平均 1.7 回から 0.8 回へと減少し、出席率の安定的な向上が確認された。

2. 「事」と「物」を活用する指導方法：授業内容の設計においては、学校の授業進度および学童が理解しにくい学習ポイントを踏まえ、指導内容を柔軟に調整した。例えば、多くの学童が抵抗感を示す数学科では、単なる筆算練習にとどまらず、実作型の問題や日常生活の場面を彷彿させる学習活動（事）が導入された。これにより、児童がゲーム形式やグループ対抗型の活動（事）の中で、数学的概念を自然に応用できる機会を作った。英語科では、ゲーム化学習やロールプレイ（事）を活用し、学童が「英語を話す」経験を通して基本的な語彙や文型を定着させることを目指した。このように、学習者の特性に応じて設計され、差異化された教材や体験型活動（物）は、放課後学習を単なる「補習」から、意味ある学習経験へと転換する役割を果たした。
3. 地域連携による学習「環境」の整備：課後学習の実施場所は、放課後時間帯における学校教室とし、校内の担任教員および教務主任と定期的な協議・情報共有を行なった。こうした「地域・学校との協働」によって形成された学習「環境」は、放課後の学習と正規授業との円滑な接続を可能にし、学習内容や指導方針を学童の学習状況に応じて柔軟に調整でき、教学の好循環を生み出した。

以上をまとめると、情緒的支援・差異化された指導を重視した実践モデルは、学業成績の実質的向上（数学の成績の平均が11.2点向上）をもたらしたのみならず、学童が学習意欲や自信を高める契機ともなった。こうして見れば、わたしたちは放課後学習支援を単なる「学力を向上させるための活動」から「学習への自信を向上させるプロセス」へと発展させるという目標に成功したと言える。

実践成果：データから見る成長の軌跡

2回テストの成績比較・学習態度アンケート・インタビュー記録・ボランティア観察記録などのデータから見れば、本計画は以下の正の効果をもたらした。

1. 学業成績の実質的向上

この放課後学習支援に参加した生徒（計38名）は、次の3科目において成績が著しく伸びた。数学の伸び幅が特に大きかった。

- ・ 数学：成績の平均11.2点向上
- ・ 英語：成績の平均9.7点向上
- ・ 国語：成績の平均8.5点向上

中山中学校1年生の定期試験平均点の向上は注目すべきである。支援前の83.5点から安定的に92.7点へと伸びていき、全体の成長幅が9.2点に達した。この結果から、放課後学習支援が生徒の学業成績に対して実質的な効果をもたらしたことが確認された。

2. 学習態度の改善と自信の向上

成績の向上より重要なのは、学童の行動や態度の変化である。出席記録によれば、学童の週平均欠席回数は支援前の1.7回から0.8回へと減少しただけでなく、放課後学習活動に対する期待感や認知度の向上も観察された。

多くの学童が次のようなフィードバックを寄せた：

「昔は宿題が嫌いだったけれど、今はとりあえず終わらせたいと思うようになった。先生をがっかりさせたくないからだ。」

「お兄さん・お姉さん（ボランティア）と一緒に問題をゆっくりと読んで、怒ってくれないので、質問しやすくなった。」

保護者からの声もこの変化を裏付けている：

「子どもが家で勉強するようになり、授業の内容も話してくれるようになった。明らかに自信がついた。」

3. 注目すべき事例—学童の態度変化：消極的から積極的へ

- ・ 学童A：学習意欲が低くてよく居眠りや欠席していたAは、10週間の放課後学習支援を経て、国語の成績は56点から72点に伸びた。読み聞かせやゲーム型学習を通じて、学習の達成感を感じ自己効力感を得るようになった。Aの週記には、次のように書かれている：
「昔は自分がいい点数を取れるとは思わなかったけれど、今は80点を目指してみたい。」
- ・ 学童B：計算手順の習得ができていなかったため、数学の第1回テストでは42点を取った。Bは個別指導を受け反復練習した後、成績が78点に伸びた。保護者は次のように述べている：
「今は数学をやっても泣かなくなり、弟に教えることまでできるようになった。」
また、B自身もインタビューで次のように述べた：
「自分も他の人と同じように賢くなれると思えた。」

これらの事例から、USR ボランティアが単なる知識の伝達者ではなく、感情的サポートの提供者でもあることが確認された。このような安定的かつ伴走型の指導方法は、従来の学習方法がもたらす挫折感を打破し、生徒の自己効力感を高める効果がある。

検討と展望：短期的支援から持続的伴走へ

今回の実践経験をまとめると、学童の学習成果を顕著に向上させた主な要因は、次の4点である。①安定性かつ指導力のある学生ボランティアの参加 ②適応性があり、差異化された指導方法 ③学校教員との密接な連携 ④前向きな学習環境の整備と感情的サポートの提供。

ただし、本取り組みを通じて、USRの実践を今後も持続可能な形で展開していくためには、さらなる改善が必要であることが明らかになった：

- 1 **制度化と持続性**：放課後学習支援活動は短期的な計画期間に左右されるべきものではない。高等教育機関と地方自治体が長期的な協力体制を構築し、「USR放課後支援人材バンク」や「学期制派遣の仕組み」を整備することで、人材の安定的な確保と地域における経験の蓄積を図ることが望まれる。
- 2 **内容の多様化**：人材や資源の制約により、授業は主に基礎科目に偏りがちである。今後の放課後学習設計では、情緒的支援・キャリア探究・文化体験などの内容も取り入れ、生徒の多様な能力や健全な人格の育成を促し、全人教育の実践を推進することが求められる。
- 3 **地域協働の推進**：「コミュニティ協働プラットフォーム」を設置し、学校・保護者・地域組織・大学関係者による定期的な会議を開催することで、各方面の意見を反映させ、地域に適応した授業内容の創出と共創の意識の醸成が可能となる。

まとめに：USRの実践として行われた放課後学習支援計画は、大学が地域の教育資源と連携し、教育の公平性を促進する高い可能性を示した。離島・僻地教育の課題に直面する中で、多方面の協力・長期的な伴走・地域に根ざした実践こそが、持続可能な教育支援体制の構築につながる道である。今後は、USRの実践と教育介入との連携をさらに深め、大学が地域発展や社会イノベーションを推進する重要なパートナーとなることが期待される。